

道北地域の景気の基調判断を引下げました（12月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、12月15日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を「低迷が続く中、持ち直しの動きに一服感がみられる」として、基調判断を引き下げました。昨年12月に基調判断を引き上げて以来、1年振りの見直しとなります。

今回基調判断を引き下げた理由は、以下の通りです。

個人消費について、足もと耐久消費財にかかる政策効果剥落の影響が一段と強まっています。自動車はエコカー補助金切れに伴う駆け込み需要の反動から大幅減となったほか、家電も11月までは薄型TVを中心に大幅に増加した後、12月以降はその反動がみられている模様です。この間、10月の百貨店・スーパー等主要大型店の売上高は前月に引き続き若干のプラスとなりました。

本日公表の12月短観結果をみると、企業の景況感は耐久消費財における政策効果の剥落や公共投資の減少などの影響から悪化しました。先行きについても、引き続き慎重な見方をしています。

公共投資は、各地域とも引き続き「大幅に減少」し、10月の公共工事請負金額は前年同月比ほぼ半減となりました。

このほかの特徴的な動きは、以下の通りです。

雇用環境については、多くの地域で有効求人倍率がリーマン・ショック前の水準を上回るなど、全国に比較しても着実に改善してきましたが、当月は改善の動きが一服しました。10月の常用新規求人数が全体として9か月振りに前年同月を下回ったほか、有効求人倍率も多くの地域で前年同月を上回っているものの、前年同月との水準差が縮小ないしマイナス幅を拡大した地域が多くなっています。

住宅投資は、居住用建築確認申請（床面積）が9月に大きく増加した後、10月は一転して減少しました。振れが大きく均して見る必要がある統計であり、また年度初累計ではほぼ前年度並みの動きとなっていますので、「下げ止まっている」という基調判断は変えていませんが、今後の動向を引き続き注意深くフォローしていく予定です。

この間、12月短観における22年度設備投資計画は、9月調査比約2割方上方修正され、前年度を12.6%上回りました。

今後については、個人消費については、耐久消費財における駆け込み需要の反動のインパクト（期間、深さ）と大型店等における年末商戦の動向、公共投資については、予備費や補正予算執行の効果に注目しています。

お知らせ欄でも[ご案内](#)していますが、来年1月12日に教員のための金融教育セミナーを開催します。「学校における金融教育の進め方」というタイトルで、金融教育分野での第一人者である、北俊夫先生に講師をお願いします。学校関係者や教員を目指す大学生・大学院生の皆さん、奮ってご参加ください。

平成22年12月15日

荒木 光二郎